

令和4年度 当初予算（案）の概要



滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

令和4年度は、第6次日野町総合計画の2年目の年度であり、「時代の変化に対応し だれもが輝きともに創るまち“日野”」を実現するため、重点目標（一部抜粋）を定めて予算編成を開始した。

しかしながら、社会保障関係費の伸びや各種負担金の増等による歳出の増高要因を抱える中、歳出予算要求総額は約98億9,000万円に達し、前年度の当初予算額に比して約9億8,000万円の増、一般財源ベースでも約8億円の増となり、予算編成はきわめて厳しいものとなった。

このため、新規事業の精査は勿論のこと、国庫補助金やふるさと納税等の特定財源の積極的な確保と、経常的な一般経費等の節減を各事業全般にわたり行う一方で、新型コロナウイルス感染症対策等の緊急的な施策や、町の将来発展と持続可能性を両立するための施策には重点的に予算配分を行った。

それでもなお、不足する一般財源を補うためには、財政調整基金と減債基金を取り崩して補填せざるを得ず、結果として、財政調整基金は前年度を9,000万円上回る4億6,000万円の多額の繰り入れを行うこととなった。

●重点目標（一部抜粋）

（1）未来を担うひとづくり

- ・若者の定着のため、西大路定住宅地整備事業の継続的な推進
- ・将来にわたって持続可能な幼児教育および保育を実施するための在り方検討
- ・国民スポーツ大会の開催にむけた大谷公園野球場の改修工事の実施

（2）暮らしを支えるしごとづくり

- ・ふるさと納税制度を通じた地元の特産品振興、地域に根差した地場産業の発展
- ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
- ・体験型観光の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み

（3）安心、助け合いのくらしづくり

- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らせるための、生活支援体制整備や保健事業の実施
- ・新型コロナウイルス感染症対策とコロナ後の時代を視野に入れた中長期的対策
- ・グリーン社会の実現と環境保全との調和により、町が発展できる取り組み方針の策定

（4）住みたくなる都市基盤づくり

- ・公共交通の充実による住民の利便性向上、わたむき自動車プロジェクトの推進
- ・近江鉄道の存続にむけた、県や沿線自治体と一体となった支援体制の構築
- ・町道西大路鎌掛線整備、雨水排水事業の継続による社会資本整備の推進

（5）みんなではぐくむ地域づくり

- ・住民の利便性の向上と、業務改善の両立を実現させるためのデジタル技術の活用
- ・官民を問わず、町の発展のために多様な視点から政策立案のできる人材の登用
- ・ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保

2. 予算の内容

まず、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナワクチンの予防接種の実施、小・中学校の学習支援員の配置やデジタル端末の持ち帰りに備えた環境整備、農業支援策として米価下落等に備えた収入保険加入補助、施設園芸への支援、飼料用米等への作付け転換助成、フードドライブ事業への補助、養育支援訪問員の配置、日野町がんばろうクーポン券事業の実施、町商業協同組合ポイントカード事業補助、セーフティネット資金への利子補助、高齢者施設入所者等への新型コロナウイルス感染症の検査費用の一部助成等を実施する。

また、国の地方創生交付金を活用し「わたむき自動車プロジェクト」を強かに推進するとともに、官民共創によるシステム開発や、デジタル田園都市構想交付金によるサテライトオフィス補助、人材育成の観点から地方創生人材育成伴走型支援事業（県立大学等との協働学習）、新規就農者への農業資材補助、地域の商店等の事業承継委託、消防団員の報酬改定による出勤報酬の増、文化財保存活用地域計画の策定等、まちの将来発展と持続可能性を両立させる施策を多方面にわたり展開する。

ハード整備では、国スポにむけた大谷公園野球場の改修工事、町道小御門十禅師線歩道新設工事、西大路定住宅地整備の負担金の支出や図書館の空調システム更新工事等を実施する。

また、住民福祉や子育て支援の観点から、障害者総合支援事業の給付増への対応、幼児教育・保育の在り方検討懇話会の開催、産後ケア事業委託、多胎妊産婦支援事業委託等を実施する。

3. 予算の規模

一般会計の予算規模は、95億6,800万円（前年度比6億5,600万円（7.4%）増）と、過去最大規模となった。特別会計は50億4,347万1千円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、6億6,049万円（4.1%）増の168億9,812万5千円となった。

（千円：％）

会計名	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
一般会計	9,568,000	8,912,000	656,000	7.4
特別会計	5,043,471	4,883,904	159,567	3.3
企業会計※	2,286,654	2,441,731	▲ 155,077	▲ 6.4
合計	16,898,125	16,237,635	660,490	4.1

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
国民健康保険	2,177,000	2,170,000	7,000	0.3
簡易水道	32,352	13,180	19,172	145.5
農業集落排水事業	176,476	166,637	9,839	5.9
介護保険	2,351,374	2,252,818	98,556	4.4
後期高齢者医療	304,000	279,000	25,000	9.0
西山財産区	2,269	2,269	0	0.0
合計	5,043,471	4,883,904	159,567	3.3

企業会計名	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
上水道事業	952,198	1,032,148	▲ 79,950	▲ 7.7
下水道事業	1,334,456	1,409,583	▲ 75,127	▲ 5.3
合計	2,286,654	2,441,731	▲ 155,077	▲ 6.4

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,538,671	37.0	3,371,092	37.8	167,579	5.0
地方譲与税	84,630	0.9	80,442	0.9	4,188	5.2
利子割交付金	2,500	0.0	2,700	0.0	▲ 200	▲ 7.4
配当割交付金	9,000	0.1	8,000	0.1	1,000	12.5
株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1	5,000	0.1	4,000	80.0
法人事業税交付金	97,000	1.0	85,000	1.0	12,000	14.1
地方消費税交付金	448,000	4.7	390,000	4.4	58,000	14.9
ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.5	47,000	0.5	3,000	6.4
環境性能割交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	18,000	0.2	54,200	0.6	▲ 36,200	▲ 66.8
地方交付税	1,610,000	16.8	1,400,000	15.7	210,000	15.0
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	140,957	1.5	134,946	1.5	6,011	4.5
使用料及び手数料※	77,018	0.7	78,605	0.9	▲ 1,587	▲ 2.0
国庫支出金	1,296,694	13.6	932,306	10.5	364,388	39.1
県支出金	903,738	9.4	810,112	9.1	93,626	11.6
財産収入※	4,600	0.0	4,644	0.1	▲ 44	▲ 0.9
寄附金※	30,000	0.3	4,204	0.0	25,796	613.6
繰入金※	683,610	7.1	530,518	6.0	153,092	28.9
繰越金※	150,000	1.6	150,000	1.7	0	0.0
諸収入※	76,182	0.8	77,631	0.9	▲ 1,449	▲ 1.9
地方債	327,600	3.4	734,800	8.2	▲ 407,200	▲ 55.4
合計	9,568,000	100.0	8,912,000	100.0	656,000	7.4

自主財源※	4,701,038	49.1	4,351,640	48.8	349,398	8.0
依存財源	4,866,962	50.9	4,560,360	51.2	306,602	6.7

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。地方譲与税は、418万8千円（5.2%）増の8,463万円、交付金では、法人事業税交付金で1,200万円（14.1%）増の9,700万円を見込むとともに、地方消費税交付金は5,800万円（14.9%）増の4億4,800万円、ゴルフ場利用税交付金は300万円（6.4%）増の5,000万円を見込んでいる。また、地方特例交付金では、新型コロナによる地方税の減免措置を補填する特別交付金の廃止等により、前年度比3,620万円（66.8%）減の1,800万円を見込んでいる。

地方交付税

普通地方交付税は、地方財政計画による交付税の増額見込みにより2億1,000万円（16.2%）増の15億1,000万円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

分担金及び負担金

私立保育所入所者負担金や農地耕作条件改善事業分担金などの増により、前年度と比較すると601万1千円（4.5%）増の1億4,095万7千円を見込んでいる。

使用料及び手数料

町営住宅家賃現年度分の減および公立認定こども園入所者保育料の減等により、前年度と比較すると158万7千円（2.0%）減の7,701万8千円を見込んでいる。

国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、障害者総合支援給付費負担金等の増により総額で3億6,438万8千円（39.1%）増の12億9,669万4千円を見込んでいる。

県支出金

障害者総合支援給付費負担金、滋賀県知事選挙および参議院議員通常選挙委託金等の増により、総額で9,362万6千円（11.6%）増の9億373万8千円を見込んでいる。

繰入金

不足する財源対応のため、財政調整基金から4億6,000万円を取り崩す。また、町債の元利償還金を補うため、減債基金から1億4,000万円の取り崩しを行うことにより、前年度より1億5,309万2千円（28.9%）増の6億8,361万円を見込んでいる。

地方債

社会資本整備総合交付金事業および大谷公園野球場改修工事にかかる公共事業等債等を見込むが、普通交付税の増により、臨時財政対策債が前年度から2億4100万円（59.4%）減の1億6,500万円となることや、前年度の町民会館わたむきホール虹の特定天井耐震改修工事および外壁補修工事が終了したため、前年度より4億720万円（55.4%）減の3億2,760万円を見込んでいる。

町税

町税収入については、新型コロナによる景気低迷からの持ち直しにより、個人町民税3,050万円（3.3%）増の9億5,900万円、法人町民税で5,508万円（13.8%）増の4億5,520万円を見込んでいる。純固定資産税についても、企業の設備投資の増加や、新型コロナによる地方税の減免措置が廃止されることから7,600万円（4.1%）増の19億800万円を見込んでいる。

これらのことから、町税全体では1億6,757万9千円（5.0%）増の35億3,867万1千円の見込みとなった。

（千円：%）

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	伸び率
1 町 民 税	1,414,200	40.0	1,328,620	39.4	85,580	6.4
個人						
均等割	39,000	1.1	34,300	1.0	4,700	13.7
所得割	920,000	26.0	894,200	26.5	25,800	2.9
法人						
均等割	80,020	2.3	80,120	2.4	▲ 100	▲ 0.1
法人税割	375,180	10.6	320,000	9.5	55,180	17.2
2 固定資産税	1,908,071	53.9	1,832,072	54.3	75,999	4.1
純固定資産税	1,908,000	53.9	1,832,000	54.3	76,000	4.1
土 地	474,500	13.4	486,700	14.4	▲ 12,200	▲ 2.5
家 屋	858,300	24.3	836,800	24.8	21,500	2.6
償却資産	575,200	16.3	508,500	15.1	66,700	13.1
交・納付金	71	0.0	72	0.0	▲ 1	▲ 1.4
3 軽自動車税	94,400	2.7	88,400	2.6	6,000	6.8
4 たばこ税	122,000	3.4	122,000	3.6	0	0.0
普通税 計	3,538,671	100.0	3,371,092	100.0	167,579	5.0

※それぞれの予算額には、滞納繰越分も含まれています。

(2) 歳出

●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	83,004	0.9	91,468	1.0	▲ 8,464	▲ 9.3
総務費	1,135,994	11.9	1,010,929	11.3	125,065	12.4
民生費	3,416,708	35.7	3,212,640	36.0	204,068	6.4
衛生費	715,357	7.5	620,826	7.0	94,531	15.2
労働費	19,112	0.2	19,031	0.2	81	0.4
農林水産業費	506,612	5.3	463,065	5.2	43,547	9.4
商工費	195,273	2.0	137,030	1.5	58,243	42.5
土木費	1,031,740	10.8	772,471	8.7	259,269	33.6
消防費	336,078	3.5	357,674	4.0	▲ 21,596	▲ 6.0
教育費	1,329,149	13.9	1,433,581	16.1	▲ 104,432	▲ 7.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	793,973	8.3	788,285	8.8	5,688	0.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	9,568,000	100.0	8,912,000	100.0	656,000	7.4

歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

総務費 滋賀県知事選挙および参議院議員通常選挙の経費、町ホームページのリニューアル、地方創生人材育成伴走型支援事業、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金、地方創生交付金事業（推進交付金）（わたむき自動車プロジェクト、若者会議（仮称）等）、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業等（サテライトオフィス補助、近江日野商人サミット開催）により、全体で1億2,506万5千円（12.4%）の増となった。

民生費 障害者総合支援事業の増、会計年度任用職員人件費（保育所・認定こども園費）および私立保育園運営事業の増、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金の増等、社会保障関係費や幼児教育（保育）関係費の増により、全体で2億406万8千円（6.4%）の増となった。

衛生費 新型コロナワクチンの接種経費、中部清掃組合負担金、八日市布引ライフ組合負担金の増等により、全体で9,453万1千円（15.2%）の増となった。

農林水産業費 農業水路等長寿命化事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地耕作条件改善事業等の増により、全体で4,354万7千円（9.4%）の増となった。

商工費 新型コロナへの経済対策として地域経済緊急支援事業、ふるさと応援寄附の増額見込みに伴うまちづくり応援基金積立金の増により、全体で5,824万3千円（42.5%）の増となった。

土木費 大谷公園野球場改修工事、西大路定住宅地整備負担金、町道西大路鎌掛線道路改良、町道小御門十禅師線歩道新設工事、橋梁長寿命化工事等により2億5,926万9千円（33.6%）の増となった。

消防費 消防団員の報酬改定による出動手当の増額要因があるものの、東近江行政組合負担金が減じたことから、2,159万6千円（6.0%）減となった。

教育費 新型コロナへの対応による小・中学校の学習支援員の配置、わたむき自動車プロジェクトによる通学用バスの実証実験、小学校通学バス定期の無料化、GIGAスクール関連事業、図書館の空調システム更新工事を実施するが、総額では、前年度の町民会館わたむきホール虹の特定天井耐震改修および外壁補修工事の皆減により、1億443万2千円（7.3%）減となった。

性質別

(千円：%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	2,223,763	23.2	2,157,083	24.2	66,680	3.1
扶助費	1,735,959	18.1	1,614,443	18.1	121,516	7.5
公債費	793,973	8.3	788,285	8.8	5,688	0.7
義務的経費	4,753,695	49.7	4,559,811	51.2	193,884	4.3
投資的経費	756,090	7.9	676,390	7.6	79,700	11.8
物件費	1,457,269	15.2	1,224,116	13.7	233,153	19.0
維持補修費	75,884	0.8	53,882	0.6	22,002	40.8
補助費等	1,796,359	18.8	1,728,179	19.4	68,180	3.9
繰出金	686,715	7.2	654,212	7.3	32,503	5.0
その他経費	41,988	0.4	15,410	0.2	26,578	172.5
一般行政経費	4,058,215	42.4	3,675,799	41.2	382,416	10.4
合計	9,568,000	100.0	8,912,000	100.0	656,000	7.4

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

人件費 滋賀県知事選挙および参議院議員通常選挙の人件費、新型コロナワクチン接種の人件費、消防団運営事業（消防団員出動手当の増）等により、全体で6,668万円（3.1%）の増となった。

扶助費 障害者総合支援事業および私立保育園運営事業の増、小・中学校就学援助事業の増により、全体で1億2,151万6千円（7.5%）の増となった。

公債費 過去の公共事業や臨時財政対策債の償還金の増により、568万8千円（0.7%）増となった。

投資的経費 大谷公園野球場改修工事、西大路定住宅地整備の負担金、町道西大路鎌掛線道路改良工事、町道小御門十禅師線歩道新設工事、橋梁の長寿命化工事、農業水路等長寿命化事業、図書館の空調システム更新工事等により、7,970万円（11.8%）の増となった。

物件費 新型コロナワクチンの接種経費、ふるさと日野町がんばろうクーポン券事業、小学校遠距離通学助成事業（わたむき自動車プロジェクトによる通学用バスの実証実験）等の経費により、2億3,315万3千円（19.0%）の増となった。

補助費等 中部清掃組合負担金および八日市布引ライフ組合負担金の一部事務組合負担金の増、地方創生交付金事業（推進交付金）で実施するわたむき自動車プロジェクト推進協議会への負担金等により、6,818万円（3.9%）の増となった。

繰出金 未就学児の国保税均等割額の5割軽減を実施する国民健康保険特別会計への繰出金の増、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）、後期高齢者医療特別会計繰出金の増等、社会保障関係の繰出金が伸びたことから、3,250万3千円（5.0%）の増となった。

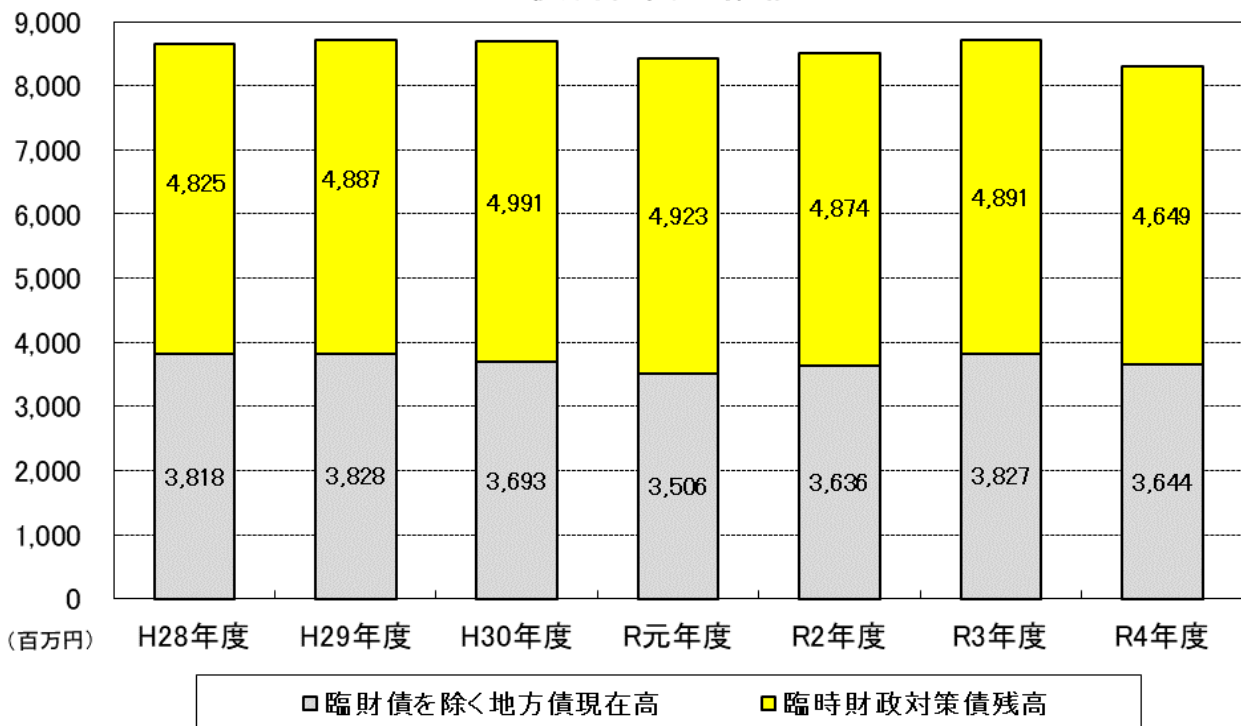
5. 地方債残高の推移

令和4年度末の地方債残高見込み額は、82億9,284万3千円となり、前年度見込み額と比較すると4億2,474万円（4.9%）の減である。

令和4年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

令和4年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（46億4,883万円）の比率が大きい。

地方債現在高の推移



		(千円：%)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債現在高		8,642,860	8,714,630	8,683,927	8,429,477	8,509,845	8,717,583	8,292,843
		3.9	0.8	△ 0.4	△ 2.9	1.0	2.4	△ 4.9
臨時財政対策債		4,825,241	4,886,691	4,990,906	4,923,379	4,873,870	4,890,857	4,648,830
		3.1	1.3	2.1	△ 1.4	△ 1.0	0.3	△ 4.9
一般債		3,817,619	3,827,939	3,693,021	3,506,098	3,635,975	3,826,726	3,644,013
		4.9	0.3	△ 3.5	△ 5.1	3.7	5.2	△ 4.8

※上段：令和2年度までは決算、令和3年度、4年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

令和4年度の主な起債事業

(千円：%)

起債名	起債額	充当事業
上水道一般会計出資債	16,100	水道事業会計繰出金
公共事業等債	131,700	社会資本整備総合交付金事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全） 道路メンテナンス補助事業 公園管理運営事業
緊急自然災害防止対策事業債	8,000	道路維持補修事業
公共施設等適正管理推進事業債	6,800	公園管理運営事業
臨時財政対策債	165,000	一般財源
合計	327,600	

6. 基金残高の推移

不足する財源対応のため、財政調整基金から4億6,000万円の取崩しを行うほか、町債の元利償還金を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うこととした。当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から21年連続となる。

(千円：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金現在高	2,263,100	2,021,825	2,133,566	2,269,260	2,188,320	2,536,880	1,888,058
	0.3	△ 10.7	5.5	6.4	△ 3.6	15.9	△ 25.6
財政調整基金	1,064,433	971,421	971,961	1,052,396	1,016,855	1,214,126	754,239
	0.1	△ 8.7	0.1	8.3	△ 3.4	19.4	△ 37.9
減債基金	411,766	332,312	472,686	473,171	473,532	473,543	333,553
	0.1	△ 19.3	42.2	0.1	0.1	0.0	△ 29.6
その他特定 目的基金	786,901	718,092	688,919	743,693	697,933	849,211	800,266
	0.8	△ 8.7	△ 4.1	8.0	△ 6.2	21.7	△ 5.8

※上段：令和2年度までは決算、令和3年度、4年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

7. 新型コロナウイルス感染症対策事業

令和4年度に予定している事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業として予定している事業は以下のとおり。今後の施策展開においても、新型コロナウイルス感染症への対応を常に心がけていく。

(千円)

事業名	予算額	内 容
予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）	67,878	新型コロナウイルス感染症に対応するための予防接種を実施する。
感染症緊急衛生対策事業	920	高齢者施設の新規入所者等に対して、新型コロナウイルス感染症の検査費用の一部補助を実施し、緊急的な衛生対策を行う。
児童虐待防止対策事業	500	コロナ禍で、子育ての場が家庭に閉じこもりがちになることから、きめ細かな子育てアドバイスを提供するための養育支援訪問員を設置する。
児童虐待防止対策事業	300	子育て応援フードドライブ実行委員会運営補助金を支出し、家庭の未使用の食品や学用品をとりまとめて、それを必要とする家庭に届けることで、家庭と町内の子育て応援団体をつなぐ活動への補助を行う。
収入保険加入推進事業	900	様々なリスクに対応した農業経営収入保険への加入促進のため、保険料（掛け捨て部分）の一部を町が助成する。
施設園芸支援事業	3,000	原油価格高騰による燃料価格の上昇傾向が続くことから、営農活動が継続できるよう施設園芸（ハウス等）で使用される燃料費用に対して支援を行う。
飼料用米等転換支援事業	4,000	米の需要減少が続くと見込まれるため、飼料用米等への作付転換による米の需給安定の取り組みに対して、面積に応じた助成を行う。
地域経済緊急支援事業	49,000	ふるさと日野町がんばろうクーポン券事業として、1,000円毎の買い物に対して500円として使用できるクーポン券（一人2,000円分）を町民全員に配布する。
地域経済緊急支援事業	3,500	日野町商業協同組合が令和3年度に導入した非接触型ポイントカードへのチャージに対して、10%のプレミアムポイントを付与する。
地域経済緊急支援事業	2,720	新型コロナウイルス感染症の影響によりセーフティーネット資金融資を受けた小規模事業者等へ利子補給補助を実施する。
会計年度任用職員人件費 （小学校教育振興費） （中学校教育振興費）	22,071	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、児童が安心して学校生活を送れるよう人的支援を実施するため、町独自の学習支援員を配置する。
小学校教育振興事業 中学校教育振興事業	20,718	GIGAスクール構想の推進のためのGIGAスクールサポーターの設置と、あわせてデジタル端末の持ち帰りに備えたフィルタリングソフトの導入とACアダプターの購入を実施する。
合 計	175,507	

8. 第6次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

●時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち“日野”

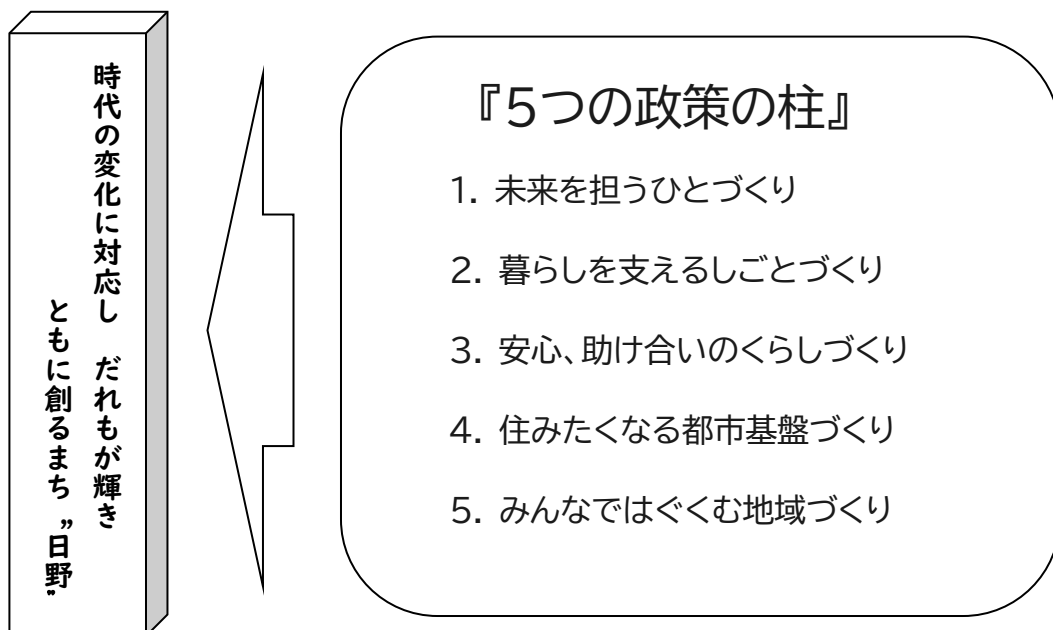
時代の変化に対応し は、新しい時代の流れを力にしてまちづくりを進め、10年後の日野町が、安心安全で住み心地のよさが維持され、まちの魅力が一段と高められたまちとなっていることを目指している。

だれもが輝き は、子どもや若者、高齢者、性別にかかわらず全ての町民がその人らしく尊重されて、自然のうらおいと歴史の奥深さに恵まれた日野のまちの特徴を活かし、だれもが居場所と役割を持ち、自らの可能性を拓くチャレンジができ、多様な人材が活躍できるまちとなっていることを目指している。

ともに創るまち“日野” は、日野に住む人、日野で働く人・学ぶ人、日野で育って世界へはばたく人、日野を訪れる人、日野の産品に親しむ人、そして、これから日野に住む人など、日野に関わる全ての人々が、新しい価値や独自の価値も生み出しながらつながり、ともに持続可能な活力ある“まち”を創っていくことを目指している。

2. 将来像を実現するための「政策の柱」

第6次総合計画では、行政と住民協働の一体的まちづくりを目指しているが、その中で「行政の取り組むべきこと」に「5つの政策の柱」を定めている。各行政施策は「政策の柱」に沿って展開され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、「政策の柱」にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

9. 「政策の柱」に基づく主な事業および予算（「新」は新規事業、「拡」は拡充事業）

（1）未来を担うひとづくり

◇県単独福祉医療費助成事業（1億681万5千円）

乳幼児、重度心身障害者（児）、ひとり親世帯、低所得老人等に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇町単独福祉医療費助成事業（7,920万円）

小中学生、心身障害者（児）、ひとり親世帯等に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇児童健全育成事業（1億857万8千円）

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内9箇所の学童保育所に対して運営費の補助を行う。

【新規】必佐学童保育所太陽の子増設に伴う設計費（1,000千円）

◇地域子育て支援事業（1,468万3千円）

地域子育て支援拠点である「つどいのひろばぽけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターや子育て支援センターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化に伴い、子育てに悩みを抱える保護者等に対し、地域社会全体で子育て支援を行う。

◇早期療育事業（294万5千円）

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

◇児童虐待防止対策事業（137万1千円）

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、支援の充実を図る。

【新規】養育支援訪問員の配置、子育て応援フードドライブ実行委員会運営補助金

◇公立保育所運営事業（3,594万2千円）

保育が必要な児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こばと園）の管理運営を行う。

◇私立保育園運営事業（2億4,127万4千円）

私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して障害児保育や一時保育および公立保育所の給食費との差額負担分などの補助を行う。

◇認定こども園運営事業（1,456万円）

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

◇母子保健相談事業（298万6千円）

妊娠から子育ての支援を図り、安心して子ども生み健やかに育つよう、妊婦・新生児等に対する訪問や教育を通じた相談を行う。

【新規】産後ケア事業委託（943千円）、多胎産婦支援事業委託（14千円）

◇公園管理運営事業（1億8,630万円）

都市公園をはじめとした町内公園施設の管理運営を図る。

【新規】大谷公園野球場の改修工事（120,000千円）、大谷公園体育館の屋根改修工事に向けた設計委託（5,500千円）

◇定住宅地整備事業（6,204万5千円）

移住定住施策として、未利用となっている市街化区域を活用し、宅地整備および分譲を行う。

【新規】西大路定住宅地（団地名称：コスモス・ラーラ 西大路）整備負担金（61,347千円）

◇教育相談・子ども支援活動事業（361万9千円）

日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、心理士等による子育てに係る相談を行う。学校現場での問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーにより福祉的な視点から様々なケースを分析する。また、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。

◇幼稚園管理運営事業（1,193万1千円）

幼稚園施設の維持管理を実施する。

◇会計年度任用職員人件費(小学校教育振興費)(中学校教育振興費)(5,179万2千円)

きめ細やかな指導を行い、児童・生徒個々に応じた指導対応の充実を図るため、学習支援員を配置する。また、新型コロナ対応として、町独自の学習支援員を配置する。

◇小学校教育振興事業・中学校教育振興事業（5,616万5千円）

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字・英語検定、標準学力調査等を実施する。

【新規】GIGAスクールサポーターの設置、デジタル端末の持ち帰りに備えたソフトの導入、ACアダプターの購入

◇小学校遠距離通学助成事業（3,973万円）

遠距離通学を行う児童の保護者に対して、通学費用を助成する。

【拡充】わたむき自動車プロジェクトによる通学用バスの実証実験（25,000千円）、小学校通学バス定期の無料化（4,359千円）

◇中学校管理運営事業（2,896万円）

中学校施設の維持管理を実施する。

【新規】校内PHSアンテナの更新（2,365千円）、格技場等へのLED照明の導入（553千円）

◇図書館管理事業（4,338万5千円）

図書館に関わる施設や設備の良好な管理を行う。

【新規】空調システム更新工事（35,000千円）、ソファ修繕（座面布張り替え）（729千円）

◇文化振興事業（1億505万5千円）

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。また、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

【新規】町民会館わたむきホール虹 自動火災報知設備更新工事（10,866千円）

◇文化財保護事務事業（505万5千円）

文化財の保護および活用事業に関わる事務事業を行う。

【新規】文化財保存活用地域計画の策定（4,392千円）

◇スポーツ振興事業（449万7千円）

生涯スポーツの普及啓発およびスポーツ推進委員の活動支援を行う。

◇学校給食事業（9,787万2千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。また、給食に日野米を提供し、地産地消を図る。

（2）暮らしを支えるしごとづくり

◇労働対策事務事業（169万7千円）

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労に向けた支援を行う。

◇特産農産物振興事業（401万2千円）

日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るための活動に必要な経費を支出するとともに、北山茶振興に対する補助を行う。また、野菜生産振興のため、機械導入やビニールハウス設置に対して補助を行う。

◇担い手育成対策事業（1,069万円）

地域農業者の担い手として認定農業者や新規就農者の育成・支援を行う。また、地域農業の未来図である「人・農地プラン」の推進を図り、先を見据えた農業経営の支援を行う。

【新規】日野町新規就農者資材補助（1,050千円）

◇有害鳥獣駆除事業（1,891万8千円）

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、二ホンザルの個体数調整を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

新◇農業水路等長寿命化事業（960万円）

【新規】農業水利施設の長寿命化を図り、永続的な農業生産活動の基盤整備を行う。

◇多面的機能支払交付金事業（5,220万5千円）

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

◇中山間地域等直接支払交付金事業（1,719万3千円）

農業生産条件の不利な中山間地域（急傾斜地（1/20））において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための活動組織への支援を行う。

【新規】中山間地域測量委託業務（10,300千円）

◇商工振興事務事業（262万8千円）

企業誘致による地域経済の活性化および地元雇用の確保等を図る。また、町内の空き店舗等を利用した創業等に対して、改修経費および家賃の一部を補助する。

【新規】日野町商工業事業承継委託業務（200千円）

◇住宅リフォーム促進事業（760万円）

町民および空き家への転入予定者が行う住宅リフォームを町内業者により施工した場合、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

◇地域経済緊急支援事業（5,522万円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民や事業者のため、クーポン券事業等の経済活性化事業や、セーフティーネット資金融資を受けた小規模事業者等へ利子補給補助を実施する。

【新規】ふるさと日野町がんばろうクーポン券事業（49,000千円）、日野町商業協同組合ポイントカード事業補助（3,500千円）

(3) 安心、助け合いのくらしづくり

◇国民健康保険特別会計繰出金（1億5,750万6千円）

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

【新規】国保税均等割額の5割軽減（2,300千円）

◇老人クラブ活動事業（344万8千円）

高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動（生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など）に対して補助を行う。

◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)（3億5,378万3千円）

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

◇滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金（2億5,292万円）

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、療養給付費負担分等の負担金を拠出する。

◇障害児地域活動支援事業（494万5千円）

障害のある子どもが学校や家庭以外の地域で活動できる場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことにより、規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促すことで児童の健全な育成を図る。

◇障害者総合支援事業（7億6,903万3千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者（児）がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

◇障害者地域生活支援事業（3,677万8千円）

障害のある方の生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、

日常生活用具給付など）を提供することにより、自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。また、町独自にわたむきの里福祉会に障がい者に関する相談拠点を設置しているほか、NPO法人スープリにひきこもりサポート事業を委託している。

◇**保健衛生事務事業(保健) (417万2千円)**

保健衛生行政の円滑な執行を図るための事務を行う。

【新規】 骨髄等移植ドナー支援事業助成 (210千円)

◇**健康診査事業 (1,520万8千円)**

生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

【新規】 がん患者のアピアランスケア支援事業助成 (50千円)

◇**予防接種事業 (5,903万7千円)**

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

◇**予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン) (6,787万8千円)**

新型コロナウイルス感染症に対応するための予防接種を実施する。

◇**環境保全事務事業 (339万1千円)**

町長の諮問機関として審議会を設置し、環境保全や公害防止対策および公害防止協定に関する事項について調査審議を行う。定期的に地域の巡回を行い、環境保全や公害防止に努める。また、環境保全を図るため町民意識調査に取り組む。

【新規】 環境保全を図るため町民意識調査を実施 (2,750千円)

◇**八日市布引ライフ組合負担金 (7,746万8千円)**

し尿収集、し尿および汚泥の処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して、負担金を拠出する。

◇**中部清掃組合負担金 (2億480万9千円)**

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を行う中部清掃組合へ負担金を拠出する。

(4) 住みたくなる都市基盤づくり

◇**路線バス対策事業 (7,896万4千円)**

日常生活における移動手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をするとともに、町営バスの運行補助をするほか、町営バスの車両購入に対して補助を行う。また、デマンドタクシーの試行を継続する。

◇**交通安全施設対策事業 (1,123万6千円)**

町が管理する道路等の交通安全施設の整備・修繕を行う。(街灯・カーブミラー・区画線の設置および修繕)

【新規】 町道西桜谷旧県道線転落防止柵修繕工事 (2,618千円)、町道石原鳥居平線防護柵設置工事 (1,012千円)

◇道路維持補修事業（4,949万2千円）

快適・安全な道路交通を確保するため、道路構造物の維持補修、除草や除雪作業を行う。

【新規】町道台帳補正委託業務（14,872千円）

新◇道路メンテナンス補助事業（6,080万円）

道路メンテナンス事業費補助金を活用し、橋梁の長寿命化工事を実施する。

◇社会資本整備総合交付金事業（1億50万円）

快適・安全な道路交通を確保するため道路の新設整備を行う。（町道西大路鎌掛線道路改良工事）

◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（9,100万円）

快適・安全な道路交通を確保するため、歩道の新設整備工事、町道の舗装修繕工事を行う。

【新規】町道小御門十禅師線歩道新設工事、町道石原鳥居平線舗装修繕工事

◇町単独道路改良事業（300万円）

快適・安全な道路交通を確保するため、緊急性の高い町道の改良工事を行う。

【新規】町道野出山本線交差点詳細設計委託業務（3,000千円）

◇土木工事等補助事業（360万円）

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

◇消防団運営事業（3,688万9千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

【拡充】消防団員の報酬改定による出勤手当の増（10,000千円）

◇防災活動事業（1,541万円）

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。また、防災行政無線、携帯アプリや防災個別受信機を活用し、防災情報の確実な伝達を図る。

【拡充】原子力災害に備えた安定ヨウ素剤の購入（711千円）、感震ブレーカーの設置補助（100千円）

（5）みんなではぐくむ地域づくり

◇人事管理事業（2,132万3千円）

職員の人事管理、職員研修、健康診断等を行う。また、政策参与を配置し、自治体DXによる業務効率の改善を図る。

◇企画事務事業（4,159万3千円）

町のたからを活かし、持続可能なまちづくりを進めるため、移住定住促進や婚活事業、地域おこし協力隊等の取組を実施する。

【新規】地方創生人材育成伴走型支援事業（滋賀県立大学および地域活性化センターと協定を結び、地域学習に取り組む学生と町職員との協働実習を実施）（1,500千円）

【拡充】近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金（20,934千円）

◇地方創生交付金事業(推進交付金)（1億2,415万2千円）

国の地方創生交付金を活用し、だれもが利用しやすい公共交通体系の構築、環境負荷の軽減、D

Xの推進を目指した取り組みを実施する。また滋賀県等と広域で連携し、滋賀ならではの観光推進事業、マイクロツーリズム推進事業等に取り組む。

【新規】・「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト（わたむき自動車プロジェクト、他に官民共創によるシステム開発等含む）（81,116千円）

- ・異業種との出会いが育む新たな観光推進事業（15,859千円）※広域連携事業
- ・「徒歩と自転車、公共交通で楽しくまわれる」マイクロツーリズム推進事業（13,177千円）※広域連携事業

新◇デジタル田園都市国家構想推進交付金事業（2,252万8千円）

テレワークやリモートワーク等の需要が高まる中、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、町内の空き家等を活用したサテライトオフィス設置補助、マッチングイベントとして「近江日野商人サミット」等を実施し、企業進出促進や関係人口拡大を図る。

◇情報管理事業（5,117万9千円）

行政サービスの執行および行政情報の取扱いを行う庁内ネットワークや行政情報システムを維持管理する。

【新規】庁内ネットワークパソコン機器および出先機関ネットワーク機器更新（23,577千円）

◇自治の力で輝くまちづくり推進事業（812万9千円）

時代の変化に対応した持続可能なまちづくりのため、まちづくりシンポジウムを開催する。

また、コミュニティ活動に要する経費に対して補助を行う。

◇戸籍住民基本台帳事務事業（2,999万4千円）

社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付や住民票等各種証明の交付を行う。あわせて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、ポルトガル語通訳職員の配置を引き続き行う。

◇地区公民館活動事業（2,466万9千円）

地域の課題解決や活性化に向け、地域コミュニティの拠点としての公民館の各種事業やイベントを通して、住民自ら学びあい、主体的で活発な事業を展開する。

◇地区公民館管理事業（2,346万4千円）

地域コミュニティの拠点の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。

【新規】必佐公民館空調機更新工事、西大路公民館・鎌掛公民館水銀灯LED化工事

10. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	市町村交付金	244,364 千円
【歳出】	社会保障4経費およびその他社会保障施策に要する経費	3,354,343千円

(千円)

主な事業	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	980,309	412,017	240,555	2,888	41,984	282,865
	高齢者福祉事業	99,502	0	18,876	5,582	9,699	65,345
	児童福祉事業	1,565,179	387,453	171,261	77,915	120,006	808,544
	小計	2,644,990	799,470	430,692	86,385	171,689	1,156,754
社会保険	国民健康保険事業	91,800	18,150	52,425	0	2,743	18,482
	介護保険事業	353,783	9,662	4,831	0	43,850	295,440
	後期高齢者医療保険事業	62,686	0	47,013	0	2,026	13,647
	小計	508,269	27,812	104,269	0	48,619	327,569
保健衛生	母子保健事業	57,045	2,891	1,805	417	6,712	45,220
	健康増進事業	50,409	496	1,192	2,155	6,018	40,548
	疾病予防対策事業	93,630	2,623	492	2,883	11,326	76,306
	小計	201,084	6,010	3,489	5,455	24,056	162,074
合 計		3,354,343	833,292	538,450	91,840	244,364	1,646,397

担当 日野町 総務課財政担当

電話 0748-52-6500 FAX 0748-52-2043

